

平成 2 9 年 度

土 浦 駅 前 北 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業 特 別 会 計 予 算

議案第29号

平成29年度土浦市土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計予算

平成29年度土浦市の土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ968,160千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成29年 3月 7日 提出

土浦市長 中 川 清

平成29年 月 日

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分 担 金 及 び 負 担 金		93	997	△904
	1 負 担 金	93	997	△904
2 国 庫 支 出 金		43,600	950,150	△906,550
	1 国 庫 交 付 金	43,600	950,150	△906,550
3 繰 入 金		813,056	1,274,316	△461,260
	1 一 般 会 計 繰 入 金	813,056	1,274,316	△461,260
4 繰 越 金		1	1	-
	1 繰 越 金	1	1	-
5 諸 収 入		97,310	0	97,310
	1 雑 入	97,310	0	97,310
6 市 債		14,100	2,074,900	△2,060,800
	1 市 債	14,100	2,074,900	△2,060,800
歳 入 合 計		968,160	4,300,364	△3,332,204

歳 出

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1 再 開 発 事 業 費		464,017	4,254,220	△3,790,203
	1 再 開 発 事 業 費	464,017	4,254,220	△3,790,203
2 公 債 費		503,143	45,144	457,999
	1 公 債 費	503,143	45,144	457,999
3 予 備 費		1,000	1,000	-
	1 予 備 費	1,000	1,000	-
歳 出 合 計		968,160	4,300,364	△3,332,204

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
土 浦 駅 北 通 り 線 整 備 事 業	14,100	普通貸借 又 は 証券発行	4.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、 利率の見直しを行っ た後においては、当 該見直し後の利率)	30年以内(据置期間を 含む。)に償還する。 ただし、市財政の都 合により据置期間及び 償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは低 利に借り換えすること ができる。
合 計	14,100			

土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度		前年度		比較
	予算額	構成比%	予算額	構成比%	
1 分担金及び負担金	93	-	997	-	△904
2 国庫支出金	43,600	4.5	950,150	22.1	△906,550
3 繰入金	813,056	84.0	1,274,316	29.6	△461,260
4 繰越金	1	-	1	-	-
5 諸収入	97,310	10.0	0	-	97,310
6 市債	14,100	1.5	2,074,900	48.3	△2,060,800
歳入合計	968,160	100.0	4,300,364	100.0	△3,332,204

歳 出

(単位 千円)

款	本 年 度		前 年 度		比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	予 算 額	構 成 比 %	予 算 額	構 成 比 %		特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 再 開 発 事 業 費	464,017	47.9	4,254,220	98.9	△3,790,203	43,600	14,100	97,403	308,914
2 公 債 費	503,143	52.0	45,144	1.1	457,999				503,143
3 予 備 費	1,000	0.1	1,000	-	-				1,000
歳 出 合 計	968,160	100.0	4,300,364	100.0	△3,332,204	43,600	14,100	97,403	813,057

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 建設負担金	93	997	△904	1 電線共同溝建設 負担金	93	・ 電線共同溝建設負担金 93
計	93	997	△904			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫交付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 再開発事業費 国庫交付金	43,600	950,150	△906,550	1 再開発事業費 国庫交付金	43,600	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土浦駅前北地区市街地再開発事業費社会資本整備総合交付金 24,460 ・ 土浦駅北通り線整備事業費社会資本整備総合交付金 19,140
計	43,600	950,150	△906,550			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	813,056	1,274,316	△461,260	1 一般会計繰入金	813,056	・ 一般会計繰入金 813,056
計	813,056	1,274,316	△461,260			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	-	1 繰越金	1	・繰越金
計	1	1	-			

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	97,310	0	97,310	1 雑入	97,310	・ 保留床処分金 97,310
計	97,310	0	97,310			

(款) 6 市債

(項) 1 市債

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 再開発事業費債	14,100	2,074,900	△2,060,800	1 再開発事業費債	14,100	・土浦駅北通り線整備事業費債
計	14,100	2,074,900	△2,060,800			

3 歳 出

(款) 1 再開発事業費

(項) 1 再開発事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 再開発事業費	464,017	4,254,220	△3,790,203	43,600	14,100	97,403	308,914	1 報酬	60		
								2 給料	26,620	・ 7人分	26,620
								3 職員手当等	26,393		
								4 共済費	10,426		
								8 報償費	60		
								9 旅費	371		
								11 需用費	3,781	・ 消耗品費	3,553
										・ 食糧費	8
										・ 印刷製本費	220
								12 役務費	6,849	・ 通信運搬費	9
										・ 手数料	539
										・ 登記料	6,301
								13 委託料	41,062	・ 土浦駅前北地区市街地再開発事業コーディネート委託料	9,516
										・ 施設棟建築工事監理委託料	3,138
										・ 電線地中化工事委託料	7,299
										・ 権利変換関連業務委託料	9,429
										・ 土浦駅前北地区市街地再開発事業税務コンサルティング委託料	11,680
								14 使用料及び賃借料	58	・ 有料道路使用料	58
								15 工事請負費	244,935	・ 土浦駅北通り線整備工事費	27,606
										・ 施設建築物工事費	217,329
								17 公有財産購入費	50,195		
								18 備品購入費	8,207	・ 施設建築物共用部備品等	8,207

(款) 1 再開発事業費

(項) 1 再開発事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(1再開発事業費)								22 補償補填及び賠償金	45,000	
計	464,017	4,254,220	△3,790,203	43,600	14,100	97,403	308,914			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元 金	500,960	43,874	457,086				500,960	23 償還金 利子 及び 割引料	500,960	・ 長期債償還金 14,444 ・ 長期債償還金 (繰上償還分) 486,516
2 利 子	2,183	1,270	913				2,183	23 償還金 利子 及び 割引料	2,183	・ 長期債利子 2,183
計	503,143	45,144	457,999				503,143			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	1,000	1,000	-				1,000			
計	1,000	1,000	-				1,000			

給与費明細書

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職員手当等	計		
本年度	7	26,620	26,393	53,013	10,426	63,439
前年度	7	26,056	27,568	53,624	10,448	64,072
比 較		564	△ 1,175	△ 611	△ 22	△ 633

職員手当等の内訳

(単位 千円)

区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金
本年度	2,070	1,092	2,979	312	771	3,000	36	11,869	680	3,584
前年度	2,040	1,116	2,898	312	789	3,358	36	11,318	900	4,801
比 較	30	△ 24	81		△ 18	△ 358		551	△ 220	△ 1,217

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給 料	564	給与改定に伴う増減分	53	
		昇給に伴う増加分	339	平均昇給率 1.3 %
		その他の増減分	172	職員数の異動状況 平成29年度予算 職員数 7人 平成28年度予算 職員数 7人 異動等による増減 人
職員手当等	△ 1,175	制度改正による増減分	275	勤勉手当支給率改定
			△ 64	通勤手当額改定
			△ 1,328	退職手当負担金負担率改定
		△ 58	人事異動等に伴う職員構成の変動	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,242
	平均給与月額 (円)	457,982
	平均年齢 (歳)	40
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,542
	平均給与月額 (円)	424,709
	平均年齢 (歳)	40

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	
	市	国
高校卒	146,100	146,100
大学卒	191,700	178,200

ウ 級別職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1級	2	28.6
	2級		
	3級	2	28.6
	4級		
	5級	2	28.6
	6級	1	14.2
	7級		
	8級		
	計	7	100.0
平成28年1月1日現在	1級	2	28.5
	2級	1	14.3
	3級	1	14.3
	4級	1	14.3
	5級	1	14.3
	6級	1	14.3
	7級		
	8級		
	計	7	100.0

区 分	行政職
1級	主事級
2級	主幹級
3級	係長級
4級	課長補佐級
5級	副参事級
6級	課長級
7級	参事級
8級	部長級

エ 昇給

区 分		行政職	
本年度	職員数 (A)	(人) 7	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
比率 (B) / (A)	(%) 100.0		
前年度	職員数 (A)	(人) 7	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
比率 (B) / (A)	(%) 100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.075	2.225	4.30	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職に係る退職手当（平成29年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置（1年に付き最大3%加算）

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.0
支給対象職員数 (人)	7
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
管理職手当	同	
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
時間外勤務手当	異	労働基準法に基づく時間単価
管理職員特別勤務手当	同	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	年 度	全 体 計 画					前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの 支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)
				年割額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源						
					特 定 財 源									
					国 県 支出金	地方債	その他							
1 再開発 事業費	1 再開発事 業費	土浦駅前北地区市 街地再開発事業 (税務コンサル ティング委託)	26	652				652	652	652		652		16.5
			27	1,723				1,723	1,723	1,723		1,723		43.6
			28	158				158		158		158		4.0
			29	1,420				1,420		1,420	1,420	1,420		35.9
			計	3,953				3,953	-	2,533	1,420	3,953		100.0
1 再開発 事業費	1 再開発事 業費	土浦駅前北地区市 街地再開発事業	27	2,080,705	267,920	347,250	498	1,465,037	2,080,705	2,080,705		2,080,705		32.1
			28	4,142,841	926,780	107,180	1,216	3,107,665		4,142,841		4,142,841		63.9
			29	257,589	34,170	11,140	93	212,186			257,589	257,589		4.0
			計	6,481,135	1,228,870	465,570	1,807	4,784,888	-	6,223,546	257,589	6,481,135		100.0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	27年度末現在高	28年度末現在高 見込額	29年度中増減見込		29年度末現在高 見込額
			29年度中起債 見込額	29年度中元金 償還見込額	
再 開 発 事 業 債	464,726	935,732	14,100	500,960	448,872

